

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,389,479	固定負債	11,245,341
有形固定資産	25,171,129	地方債等	7,276,827
事業用資産	12,544,063	長期未払金	-
土地	4,909,111	退職手当引当金	1,041,289
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,776,667	その他	2,927,224
建物減価償却累計額	12,289,497	流動負債	1,168,276
工作物	1,120,629	1年内償還予定地方債等	871,539
工作物減価償却累計額	638,724	未払金	18,680
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,851
航空機	-	預り金	86,876
航空機減価償却累計額	-	その他	331
その他	-	負債合計	12,413,617
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	665,876	固定資産等形成分	33,188,583
インフラ資産	12,579,057	余剰分(不足分)	11,461,723
土地	1,297,621		
建物	239,304		
建物減価償却累計額	205,316		
工作物	23,873,958		
工作物減価償却累計額	12,691,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,499		
物品	275,525		
物品減価償却累計額	227,515		
無形固定資産	558,473		
ソフトウェア	49,428		
その他	509,045		
投資その他の資産	4,659,877		
投資及び出資金	1,421,791		
有価証券	600		
出資金	1,421,191		
その他	-		
投資損失引当金	502,487		
長期延滞債権	277,464		
長期貸付金	9,174		
基金	3,475,648		
減債基金	-		
その他	3,475,648		
その他	836		
徴収不能引当金	22,549		
流動資産	3,750,997		
現金預金	850,372		
未収金	104,038		
短期貸付金	1,065		
基金	2,798,038		
財政調整基金	2,244,855		
減債基金	553,184		
棚卸資産	-		
その他	139		
徴収不能引当金	2,656		
繰延資産	-		
資産合計	34,140,477	純資産合計	21,726,860
		負債及び純資産合計	34,140,477

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,707,831
業務費用	5,514,483
人件費	2,214,012
職員給与費	1,522,039
賞与等引当金繰入額	190,377
退職手当引当金繰入額	-
その他	501,596
物件費等	3,022,584
物件費	1,793,218
維持補修費	71,860
減価償却費	1,063,014
その他	94,491
その他の業務費用	277,887
支払利息	40,654
徴収不能引当金繰入額	22,562
その他	214,672
移転費用	9,193,348
補助金等	7,687,992
社会保障給付	1,392,290
他会計への繰出金	-
その他	113,066
経常収益	929,007
使用料及び手数料	158,193
その他	770,814
純経常行政コスト	13,778,825
臨時損失	525,088
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,173
投資損失引当金繰入額	502,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,429
臨時利益	15,919
資産売却益	12,772
その他	3,147
純行政コスト	14,287,994

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,345,491	33,943,827	11,598,336
純行政コスト( )	14,287,994		14,287,994
財源	13,675,187		13,675,187
税収等	8,517,256		8,517,256
国県等補助金	5,157,931		5,157,931
本年度差額	612,807		612,807
固定資産等の変動(内部変動)		1,073,872	1,073,872
有形固定資産等の増加		389,336	389,336
有形固定資産等の減少		536,932	536,932
貸付金・基金等の増加		1,387,901	1,387,901
貸付金・基金等の減少		2,314,178	2,314,178
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,628	318,628	
その他	324,452	0	324,452
本年度純資産変動額	618,631	755,244	136,613
本年度末純資産残高	21,726,860	33,188,583	11,461,723

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,578,037
業務費用支出	4,384,688
人件費支出	2,208,808
物件費等支出	1,858,251
支払利息支出	40,654
その他の支出	276,976
移転費用支出	9,193,348
補助金等支出	7,687,992
社会保障給付支出	1,392,290
他会計への繰出支出	-
その他の支出	113,066
業務収入	13,928,250
税込等収入	8,516,059
国県等補助金収入	4,663,034
使用料及び手数料収入	152,446
その他の収入	596,711
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>350,213</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,039,649
公共施設等整備費支出	1,259,451
基金積立金支出	717,751
投資及び出資金支出	35,848
貸付金支出	26,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,687,649
国県等補助金収入	423,415
基金取崩収入	1,138,782
貸付金元金回収収入	27,056
資産売却収入	16,102
その他の収入	82,294
<b>投資活動収支</b>	<b>352,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	876,711
地方債等償還支出	876,320
その他の支出	391
財務活動収入	703,156
地方債等発行収入	703,156
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>173,555</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>175,341</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>938,838</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>763,496</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,487</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15,388</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>86,876</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>850,372</b>

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 10年～50年
  - 工作物 8年～60年
  - 物品 4年～17年
- 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）  
なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について  
一般会計等 一般会計：全部連結  
その他特別会計 邑楽町公共下水道事業会計：全部連結  
その他特別会計 国民健康保険特別会計：全部連結  
その他特別会計 後期高齢者医療特別会計：全部連結  
その他特別会計 介護保険特別会計：全部連結
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	12	50.00	600	0.00	0	600	600
合計	12		600			600	600

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
邑楽館林医療企業団	860,797	12,957,558	11,158,029	1,799,529	4,323,147	19.91	358,310	502,487	860,797
群馬東部水道企業団	527,859	123,569,239	67,254,774	56,314,465	47,882,391	1.10	620,811	0	527,859
邑楽町公共下水道事業	320,544	4,548,037	4,158,239	389,797	320,544	100.00	389,797	0	0
合計	1,709,200	141,074,834	82,571,043	58,503,791	52,526,083		1,368,917	502,487	1,388,656

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,800	173,057,750	165,903,568	7,154,182	7,154,182	0.03	1,803	0	1,800	1,800
群馬県信用保証協会	20,400	649,469,938	583,673,932	65,796,006	65,796,006	0.03	20,397	0	20,400	20,400
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	466,864	36,538	430,326	29,620	0.10	436	0	30	30
公益財団法人群馬県農業公社	1,963	686,127	84,274	601,853	631,121	0.31	1,872	0	1,963	1,963
公益社団法人群馬県畜産協会	250	2,353,442	109,318	2,244,124	2,244,124	0.01	249	0	250	250
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	953	413,778	170,846	242,932	150,000	0.64	1,544	0	953	953
公益財団法人群馬県養系振興協会	348	1,212,694	17,258	1,195,436	1,229,234	0.03	338	0	348	348
公益財団法人群馬県産業支援機構	1,945	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.25	2,886	0	1,945	1,945
公益財団法人群馬県消防協会	2,477	805,919	5,850	800,069	784,280	0.32	2,527	0	2,477	2,477
公益財団法人群馬県スポーツ協会	969	1,267,389	168,056	1,099,333	730,126	0.13	1,459	0	969	969
地方公共団体金融機構	1,400	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	37,718	0	1,400	1,400
合計	32,535	24,724,894,809	24,195,178,269	529,716,540	96,113,742		71,228	0	32,535	32,535

## 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,744,855	500,000	0	0	2,244,855	2,244,855
減債基金	453,184	100,000	0	0	553,184	553,184
公共施設等整備基金	1,152,487	0	0	0	1,152,487	1,152,487
ふるさと振興基金	366,844	0	0	0	366,844	366,844
地域福祉基金	248,234	0	0	0	248,234	248,234
森林環境譲与税基金	9,145	0	0	0	9,145	9,145
地球にやさしい環境づくり基金	8,524	0	0	0	8,524	8,524
鶉土地区画整理事業基金	19,014	0	0	0	19,014	19,014
社会教育施設建設基金	700,475	0	0	0	700,475	700,475
土地開発基金(定額運用基金)	300,000	0	0	0	300,000	300,000
文化芸術振興基金(定額運用基金)	3,000	0	0	0	3,000	3,000
国民健康保険基金	228,670	0	0	0	228,670	0
介護保険基金	439,254	0	0	0	439,254	0
合計	5,673,686	600,000	0	0	6,273,686	5,605,762

## 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	7,724	0	825	0	8,549
入学準備金貸付金	1,450	0	240	0	1,690
合計	9,174	0	1,065	0	10,239

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越	8,048	0
奨学金滞納繰越	81	0
小口生活資金滞納繰越	7	0
小計	8,136	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産滞納繰越	83,871	6,438
町民税個人滞納繰越	41,475	5,548
固定資産都市計画滞納繰越	4,954	388
軽自滞納繰越	2,794	349
町民税法人滞納繰越	795	123
その他の未収金		
町営住宅使用料滞納繰越	3,057	0
利用者負担金滞納繰越	634	0
給食費滞納繰越	269	0
養護老人ホーム入所者負担金滞納繰越	126	0
町営住宅駐車場使用料滞納繰越	24	0
町営住宅共益費滞納繰越	9	0
医療給付費滞納繰越	84,892	6,036
後期支援金滞納繰越	31,487	2,339
介護納付金滞納繰越	9,405	576
介護滞納繰越	3,925	624
後期滞納繰越	1,328	121
退職医療給付費滞納繰越	171	4
退職後期支援金滞納繰越	85	2

退職介護納付金滞納繰越	26	1
小計	269,327	22,549
合計	277,464	22,549

## 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金	136	0
小計	136	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人所得割	16,166	0
固定資産家屋	7,951	0
固定資産土地	5,190	0
固定資産償却	4,797	0
軽自四輪	1,174	0
町民税法人均等割	656	0
町民税個人均等割	625	0
固定資産都市計画家屋	601	0
固定資産都市計画土地	447	0
軽自小型特殊	44	0
軽自二輪	44	0
軽自原付	24	0
町民税法人所得割	12	0
介護保険料	1,625	0
後期高齢者医療保険料	1,478	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	493	0
中学校給食費	238	0
小学校給食費	227	0
利用者負担金私立保育所分	100	0
町営住宅共益費	21	0

利用者負担金町立保育所分	20	0
利用者負担金こども園分	20	0
町営住宅駐車場使用料	7	0
医療給付費	21,914	0
後期支援金	8,021	0
介護納付金	3,069	0
一般被保険者返納金	97	0
小計	75,060	0
合計	75,196	0

(2) 負債項目の明細  
 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	623,684	60,650	460,767	135,897	26,820	200	0	0	0	0	0
公営住宅建設	451,919	32,302	0	408,697	43,222	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	438,836	56,583	141,278	0	0	93,568	0	0	0	0	203,990
一般単独事業	1,004,165	127,905	3,536	719,151	115,934	108,064	0	0	0	0	57,480
その他	278,013	21,384	235,333	0	42,680	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	3,624,718	383,470	2,108,339	1,516,379	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	7,297	5,048	7,297	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	509,430	57,363	360,351	123,799	21,420	605	0	0	0	0	3,255
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,938,062	744,704	3,316,900	2,903,923	250,076	202,437	0	0	0	0	264,725

地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,938,062	6,549,729	388,332	0	0	0	0	0	0.0000

地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,938,062	744,704	701,879	656,131	626,270	595,900	2,316,664	1,008,473	221,135	66,906

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	17,652	22,549	17,652	0	22,549
徴収不能引当金(流動資産)	2,838	0	215	0	2,623
退職手当引当金	1,198,956	0	157,667	0	1,041,289
損失補償等引当金	2,702	0	2,702	0	0
賞与等引当金	185,172	189,151	185,172	0	189,151
合計	1,407,320	211,700	363,407	0	1,255,612

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	412,445	
	一般被保険者療養給付費負担金	群馬県国民健康保険団体連合会	1,622,100	
	大泉町外二町環境衛生施設組合負担金	大泉町外二町環境衛生施設組合	104,369	
	保険料等負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	448,879	
	太田市外三町広域清掃組合負担金	太田市外三町広域清掃組合	195,493	
	居宅介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会	693,519	
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	82,533	
	その他		2,337,072	
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	277,891	
	その他		1,513,691	
	計		7,687,992	
合計		7,687,992		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,847,985	
		地方譲与税	144,153	
		利子割交付金	1,338	
		配当割交付金	26,551	
		株式等譲渡所得割交付金	35,827	
		法人事業税交付金	75,053	
		地方消費税交付金	677,000	
		環境性能割交付金	21,546	
		地方特例交付金	145,918	
		地方交付税	1,464,290	
		交通安全対策特別交付金	3,423	
		分担金及び負担金	39,328	
		寄附金	116,748	
		繰入金	1,704	
	その他	1,704		
		小計	6,599,160	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	367,215
			計	367,215
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,376,097
			業務収入として収納した都道府県支出金	679,778
計			2,055,875	
		小計	2,423,090	

	合計		9,022,250		
国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険税		533,225	
		繰入金		182,554	
		その他		182,591	
		小計		533,187	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		4,368
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,948,429
			計		1,952,797
	小計		1,952,797		
合計		2,485,984			
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		366,580	
		繰入金		97,524	
		その他		97,524	
		小計		366,580	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
			小計		0
	合計		366,580		
	介護保険料		570,675		
	支払基金交付金		533,014		

介護保険特別会計	税収等	繰入金		351,325	
		その他		351,325	
		小計		1,103,689	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		363,590
			業務収入として収納した都道府県支出金		287,526
			計		651,116
	小計		651,116		
	合計			1,754,806	
邑楽町公共下水道事業	税収等	その他		188,957	
		小計		188,957	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
	合計			188,957	

## ( 2 ) 財源情報の明細

( 単位 : 千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,287,994	4,659,789	128,657	8,360,008	1,139,541
有形固定資産等の増加	389,336	367,215	467,799	445,678	0
貸付金・基金等の増加	1,387,901	0	0	1,387,901	0
その他	324,452	0	0	324,452	0
合計	15,740,779	5,027,004	596,456	8,977,779	1,139,541

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	442,551
要求払預金(特別会計分)	286,900
合計	729,451